

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12102	手賀沼エコマラソンの経費削減		作成日	H26.4.1			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貫 省三			
取組年度	H24	～	H26					
効果	歳出削減							
最終目標	今年で18回目となる手賀沼エコマラソンの経費削減を図る ・大会開催負担金（柏市及び我孫子市）を減額する。 ・大会参加費を増額する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、一定額の減額を図った。						
平成25年度	計画ど おり	大会参加費を1,000円値上げし、負担金の減額分を補った。						
平成26年度	完了 (事業終了)	平成25年度の値上げにより、計画値を上回る負担金の減額が可能となった。						
平成27年度								
成果指標	指標名	開催市負担金の削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	
	実績値		6,493	6,277	6,230		0	
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額		4,000	4,000	5,000	5,000	18,000
		実績額		6,493	6,277	6,230		19,000
	計	計画額	0	4,000	4,000	5,000	5,000	18,000
		実績額	0	6,493	6,277	6,230	0	19,000
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12102	手賀沼エコマラソンの経費削減	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了 (事業終了)	平成25年度の値上げにより、計画値を上回る負担金の減額が可能となった。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	大会委託経費の見直し等や大会経費の見直し等による削減			○			○		
2	大会事務局会議(実行委員会)での協議			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	大会経費の見直しや前年度から参加費の値上げを行ったことから、前年度同様計画値を上回る金額を削減できた。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	開催市負担金の削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					5,000			6,230	
	達成状況【成果】	達成		コメント	前年度の参加費値上げにより、計画値を上回った効果となった。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	藤江 美紀雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	マラソン大会100選に選ばれるなど、全国的に定着している大会であるため、大会規模は維持しつ、実行委員会の自律的な大会運営の実現を目指し、我孫子市とともにその仕組みづくりを進めていくこと。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12107	ふるさと運動補助金(柏まつり実行委員会)	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	石橋 良夫	担当者	橋爪良洋	
取組年度	H24	～	H26				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	市民が主役の祭りとしてより多くの市民がイベントに参加し、市民相互の交流や親睦を図ることで、市民及び地域の活力に結びつくものとする。また、祭りへの来場者や参加者の安全性を重視し、柏まつり実行委員会を中心に警備体制の強化を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	多くの市民が参加できるイベントの企画及び警備体制の見直しなど、様々な課題、問題について実行委員会と協議しながら検討する。					
平成25年度	計画どおり	実行委員会との協議事項を反映するため、(仮)出店料及びゴミ処理負担金の徴収など、事業収入及び受益者負担金を導入する。また、市民参加型のイベントを実施した。					
平成26年度	完了 (事業終了)	模擬店等の管理及び警備体制の強化など、来場者等の安全確保と主催者側の危機管理体制の強化を図った。また、市民参加型のステージイベント等の充実を図った。					
平成27年度							
成果指標	指標名	来場者数				単位	万人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		69	69	69		69
	実績値		68	70	68		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			市民がまつりに来場するだけでなくイベント等に参加することにより、ふるさと意識の醸成を図ることができる。	市民がまつりに来場するだけでなくイベント等に参加することにより、ふるさと意識の醸成を図ることができる。			

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12107	ふるさと運動補助金(柏まつり実行委員会)	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	石橋 良夫	担当者	橋爪良洋			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了 (事業終了)	模擬店等の管理及び警備体制の強化など、来場者等の安全確保と主催者側の危機管理体制の強化を図った。また、市民参加型のステージイベント等の充実を図った。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	実行委員会各部会において、予算及び企画内容等について協議			○	○				
2	まつり開催、開催後に実施イベント等の検証を実行委員会で協議				○				
3	次年度イベント等開催のための補助金予算の準備					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月から柏まつり実行委員会内の各部会において協議を進め、まつりの基本方針や各事業予算をはじめ、イベント開催方法や模擬店の運営方法の変更事項などについて協議を重ねた。				
進捗・実績									
		成果指標名	来場者数	計画値	単位	万人	実績値	単位	万人
						69			68
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	来場者数は目標を下回ったが、主催者側の懸案であった模擬店や露天商の危機管理体制の強化及び、ステージやイベントの開催方法について解決することができた。今後も、実行委員会との調整を密にしながら、来場者の安全の確保を最優先に、柏おどり等を通じた市民参加の促進と市民協働の親しまれる祭づくりに努めていくとともに、柏の魅力を広げるための事業を推進していく。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏まつりは例年どおり盛大であった。規模が大きく全体のイメージがつかめにくい。毎年のテーマにより更に特徴を出した方がよいのではないか。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12108	自殺予防対策事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課	責任者	上野 哲夫	担当者	田中・間館	
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	柏市の自殺者の実態に基づき、相談窓口関係機関・団体と連携して、効果的かつ総合的な自殺予防対策を推進することで、自殺のない社会づくりを目指すもの。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施した。					
平成25年度	計画どおり	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施した。					
平成26年度	完了 (事業終了)	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施した。					
平成27年度							
成果指標	指標名	自殺予防対策連絡会議等相談窓口関係機関・団体のネットワーク会議				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		12	14	16		0
	実績値		15	15	14		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。		相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。	相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。	関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12108	自殺予防対策事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課	責任者	上野 哲夫	担当者	田中・間館			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了 (事業終了)	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	柏市自殺予防対策連絡会議の開催				○		○		
2	地域・労働・医療・教育ワーキンググループ会議の開催			○	○	○	○		
3	ゲートキーパー養成研修の実施(ワークショップ編と事例検討編) 【人材養成】			○	○	○	○		
4	無料電話及びカウンセリングの実施 【相談支援】				○	○	○		
5	自死遺族のケアや相談対応の実施 【自死遺族支援】			○	○	○	○		
6	自殺危険性調査研究事業の実施 【調査研究】				○	○	○		
7	自殺予防対策フォーラム、キャンペーンの開催及び広報かしわ掲載 【普及啓発】				○		○		
8	医療保健福祉従事者・教員・養護教諭・千葉いのちの電話相談員研修会(新) 【人材養成】				○	○	○		
9	福祉の心作品展事業、企業訪問メンタルヘルス支援事業・啓発物資(新) 【普及啓発】				○	○	○		
10	ボランティアによるお元気コール事業(新) 【調査研究】				○	○	○		
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、職場等で早期対応の役割を果たす、ゲートキーパー養成研修(前期)を実施し、26名に受講修了書を交付した。 ・9月の自殺予防週間では、広報かしわや市ホームページ及び地域新聞で相談窓口等の周知を行った。 ・地域・労働・教育・医療ワーキンググループ会議では、各専門分野に応じた課題や26年度の事業について協議した。 ・自殺予防対策連絡会議では、各関係機関と連携し情報共有をはかった。 				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	自殺予防対策連絡会議等相談窓口関係機関・団体のネットワーク会議	計画値	単位	回	実績値	単位	回
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	16		14		
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域、職場等で早期対応の役割を果たす、ゲートキーパー養成研修(前期・後期)を実施し、前期26名、後期27名に受講修了書を交付した。 ・9月の自殺予防週間では、広報かしわや市ホームページ及び地域新聞で相談窓口等の周知を行い、3月の自殺対策強化月間では、庁内窓口や各関係機関へ啓発物資であるポケットティッシュの配布を行った。 ・地域・労働・教育・医療ワーキンググループ会議では、各専門分野に応じた課題や26年度の事業について協議した。 ・自殺予防対策連絡会議では、各関係機関と連携し情報共有をはかった。 				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	自殺対策推進条例が平成26年度で失効をむかえ、当事業の取り組みは区切りを迎える。当条例により事業推進体制の充実・強化及び各施策の体系化が図られた。今後は各ワーキンググループで実施してきた事業を通常業務へと移行する。そのため、アクションプランとしての取り組みは完了するが、事業や取組みは引き続き実施していく。			
		計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	自殺者数は減少傾向を示したが、施策実施との因果関係は今後も検証・分析が必要と考える。引き続き関係者との連携を維持しつつ、施策の推進体制、実施メニュー等を工夫した施策を展開すること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12109	柏市歯周疾患検診事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課		責任者	山口 秀明		担当者	山本 雅江
取組年度	H24	～	H26					
効果	その他改善							
最終目標	歯周疾患検診事業の受診率の向上とあわせて、疾病を予防し、よりよい健康な口腔を維持することで、自身の生活の質を確保することが、事業の目標である。 そのためにも、若い世代から、「歯・口腔の健康づくり」への健康教育等の啓発推進への取り組みをすることで、歯の喪失防止やかかりつけ歯科医の定着を図り、健康づくり支援を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	進んでいる	20歳・30歳・40歳・50歳への歯周疾患検診事業に取り組み、歯の喪失防止及び歯周疾患予防、かかりつけ歯科医の推進を行う。24年度事業仕分けの結果を受け、改善に向けて関係機関と調整を図った。						
平成25年度	計画どおり	若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図った。（啓発強化：はがき等での予防啓発、QRコード利用による啓発強化等）また、働き世代を対象に市内大型店舗への啓発も実施した。						
平成26年度	完了 (事業終了)	対象者の見直しを行い、受診率向上に向けての取り組み（はがき等での予防啓発）を図った。また、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を、高校・大学・新成人に向け実施した。						
平成27年度								
成果指標	指標名	かかりつけ歯科医をもち、1年間に1回歯科検診を受診した者の割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		57	60	60		0	
	実績値		25	29	24		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の状態に関する自己満足度が高まる	・歯周疾患検診の受診者の増加 ・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の自己満足度が高まる	・歯周疾患検診の受診者の増加 ・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の自己満足度が高まる				

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12109	柏市歯周疾患検診事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	山口 秀明	担当者	山本 雅江			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了 (事業終了)	対象者の見直しを行い、受診率向上に向けての取り組み(はがき等での予防啓発)を図った。また、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を、高校・大学・新成人に向け実施した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	歯周疾患検診受診啓発			○	○	○	○		
2	かかりつけ歯科医の啓発推進			○	○	○	○		
3	歯周疾患検診の周知内容等の検討					○	○		
4	啓発活動の検討と推進(地域職域連携での取り組み, 若い世代への周知強化対策)					○	○		
5	関係機関と調整					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり進行している。引き続き、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	かかりつけ歯科医をもち、1年間に1回歯科検診を受診した者の割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					60		24		
	達成状況【成果】	未達成		コメント	若い世代からの歯周疾患予防対策の強化として、市内の高校・大学20校および新成人に対し啓発を実施した。また、関係団体とも協議をしながら進めることができた。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	啓発機会の拡大に継続して取り組む				
	計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	事業仕分けにより対象者の見直しを行った。今後とも受診率向上に向けた取り組みを行う。あわせて、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進に取り組む。アクションプランとしての取り組み(シートの作成)は完了とするが、事業や取り組みを終了するわけではない。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12110	思春期保健事業		作成日	H26.4.1		
担当部署	061800	地域健康づくり課		責任者	山口 秀明		
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができるようにする</p> <p>・学校保健・地域・医療・地域保健等のネットワークにより子どもを取り巻く関係者が協力して子どもたちの成長を見守り、支援できる体制を整える</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図った。					
平成25年度	計画どおり	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図った。					
平成26年度	完了 (事業終了)	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図った。					
平成27年度							
成果指標	指標名	関係者が協働で実施した思春期保健の取り組み数				単位	回数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		16	18	20		0
	実績値		20	22	24		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額		0			0
		実績額		0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる	・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる	・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる			

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12110	思春期保健事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	061800	地域健康づくり課	責任者	山口 秀明	担当者	萩本 佳子			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了 (事業終了)	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図った。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	思春期保健健康教育の周知(教育委員会)			○			○		
2	思春期保健健康教育(随時実施)			○	○	○	○		
3	思春期保健健康教育 媒体の貸し出し(随時実施)			○	○	○	○		
4	思春期保健関係者会議の実施				○				
5	思春期保健セミナーの実施について関係課と調整				○	○			
6	思春期保健セミナーの実施・評価					○			
7	思春期保健健康教育のプログラムの検討			○	○				
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	思春期保健健康教育の実施は概ね計画に基づき進められている(学校の依頼により10月~12月に集中)。健康教育を通して課題も明らかになってきているところであり、次年度以降の思春期保健の方向性について検討が必要。今年度の実績評価をもとに学校関係と協議の上、当初の計画より遅れているが「思春期保健のあり方」について思春期保健関係者会議で提示できるよう取り組んでいく予定。また実績に向けた検討をしていく。					
2									
年度末	成果指標名	関係者が協働で実施した思春期保健の取り組み数		計画値	単位	回数	実績値	単位	回数
	達成状況【成果】	達成			20			24	
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		コメント	思春期保健健康教育については学校の依頼により10月~12月に集中し下半期を中心に実施となったが概ね計画に基づき進められた。健康教育に関しては保健所の関わりとしての件数となっているが、学校関係としてはカリキュラムに基づき全校実施はできている状況である。(ただし具体的内容の確認はできず)しかし、健康教育を通して課題も明らかになってきているところであり、次年度以降の健康教育の方向性や実施内容の再検討が必要である。今年度の実績評価をもとに学校関係・その他関係部署等で協議、情報共有等を図っていく。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	保健所として目的に合致した事業の効果的な実施と、関係部署・団体との連携した学校関係へのアプローチ、体制づくりに継続して取り組む				
	計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	保健所の強みを活かした思春期保健教育を実施していく。思春期保健教育は学校、医師会、助産師会、その他民間団体でも実施していることから、思春期保健関係者会議を通して各団体の実施状況を把握し、方向性を共有しながら、柏市全体の思春期教育の更なる充実を図る。アクションプランとしての取り組み(シートの作成)は完了とするが、事業や取り組みを終了するわけではない。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12126	老人福祉センター管理運営等業務	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	宮本 等		
取組年度	H25	～	H26					
効果	その他改善							
最終目標	高齢者のいきがい対策の観点から、高齢者の居場所づくり、社会参加の場所として老人福祉センターのあり方及びその他の施策を推進する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	高齢者の居場所づくり、社会参加にかかる新たな施策の方向性を検討を進めている						
平成26年度	完了 (事業終了)	高齢者の居場所づくり、社会参加にかかる新たな施策の方向性を検討した。陶芸窯の有料化を実施した。						
平成27年度								
成果指標	指標名	高齢者の居場所づくりにかかる計画の策定				単位	数	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			0	1	0	0	
	実績値			0	1		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	1	0	1
		実績額	0	0	0	1	0	1
見込まれる その他効果 (金額以外)					10月から陶芸窯利用の有料化を実施。高齢者いきがいプランにて高齢者の居場所づくりの重要性と方向性を明示。			

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12126	老人福祉センター管理運営等業務	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	宮本 等		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	完了 (事業終了)	高齢者の居場所づくり, 社会参加にかかる新たな施策の方向性を検討した。陶芸窯の有料化を実施した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	いきいきプラン21で, 新たな施策の方向性について方針を決定			○	○	○	○	
2	陶芸窯有料化の周知			○	○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	いきいきプラン21の中に高齢者の居場所づくりを盛り込み, 現在策定中である。陶芸窯については9月までを周知期間とし, 10月から利用料の徴収を開始した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	高齢者の居場所づくりにかかる計画の策定	計画値	単位	数	実績値	単位	数
				1		1		
	達成状況【成果】	達成	コメント	陶芸窯の有料化については周知を行い, 予定通り10月から有料化とした。また, 高齢者いきいきプランの策定は予定通り実施している。当該プランでは, 高齢者の居場所づくりについてその重要性和方向性を明示している。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	上述のとおり, 老人福祉センターの利用者負担の見直しを実施したこと, また高齢者の居場所づくりについての方向性を定めたことにより, プランを完了する。				
	計画値	有						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	高齢者の生きがい対策としての施設の役割については, 今後も市民ニーズに即した事業の計画と評価・見直しの実施に努めること。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	藤江 美紀雄	担当者	推進担当		
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳入増加	歳出削減						
最終目標	学校施設利用への市民ニーズを踏まえ、利用の促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図り、受益者負担の導入を行う。負担金については、効率的な活用を図る。また、管理指導員のあり方について見直す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は当初予定されていた小学校39校、中学校20校について開放を実施した。 受益者負担についてスポーツ推進審議会に諮った。 						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 管理指導員については、配置の必要性について検討した結果、平成25年度から3カ年をかけて廃止することとした。 						
平成25年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> 管理指導員については、全体数の約7割を削減した。 受益者負担については、管理体制の見直しの経過を踏まえ、検討していくこととした。 						
平成26年度	完了 (事業終了)	<ul style="list-style-type: none"> 管理指導員の削減により目標を達成した。 						
平成27年度								
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数				単位	校	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	62	63	63	
	実績値	0	0	0	0			
効果額	歳入増加	計画額	0				0	
		実績額	0				0	
	歳出削減	計画額			20,000	20,000	25,000	65,000
		実績額			24,000	24,771		48,771
	計	計画額	0	0	20,000	20,000	25,000	65,000
		実績額	0	0	24,000	24,771	0	48,771
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	藤江 美紀雄	担当者	推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	完了 (事業終了)	・管理指導員の削減により目標を達成した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	受益者負担方法の検討			○	○	○	○	
2	他制度との調製(指導課)				○	○		
3	他市制度の調査研究			○	○			
4	利用団体との調整					○	○	
5	条例, 規則などの法整備					○	○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	管理指導員の削減を平成25年度から3か年かけ削減し廃止する。受益者負担については、管理指導員の削減による大幅な費用削減が行えたことから、今計画では実施しない。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				62			0	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	受益者負担は導入しなかったが、管理指導員の見直しにより大幅な費用削減を行うことができた。受益者負担については、アクションプランとしての取組み終了後も検討を継続することとした。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	コストの削減は評価できるが、引き続き受益者見直しを検討してもらいたい。				
	方向性	完了(目的未達成)						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23012	住居表示台帳交付手数料の新設	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	平塚 知彦	担当者	菅野 友子		
取組年度	H26	～	H26					
効果	歳入増加							
最終目標	受益者負担適正化の観点から、新たに住居表示台帳交付手数料を条例で定め、写しの作成にかかる費用を受益者に負担していただくものである。							
年度	取組内容・目標							
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	完了 (事業終了)	手数料としたことで、真に必要としている方からの請求となったため事務量が軽減された。						
平成27年度								
成果指標	指標名	住居表示台帳交付手数料の歳入金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				45	45	45	
	実績値				14		0	
効果額	歳入増加	計画額			45	45	90	
		実績額			14		14	
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	45	45	90
		実績額				14		14
見込まれる その他効果 (金額以外)				手数料とすることにより写しの交付請求枚数が減れば、作成にかかる事務量が削減される。	手数料とすることにより写しの交付請求枚数が減れば、作成にかかる事務量が削減される。	手数料とすることにより写しの交付請求枚数が減れば、作成にかかる事務量が削減される。		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	23012	住居表示台帳交付手数料の新設	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	平塚 知彦	担当者	菅野 友子			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了 (事業終了)	手数料としたことで、真に必要としている方からの請求となったため事務量が軽減された。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	4月1日から住居表示台帳手数料を制定			○					
2	ホームページ等で周知			○					
3	住居表示台帳の写しの申請書様式を作成			○					
4	住居表示手数料の妥当性の検証						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	住居表示台帳の写しの交付は、1枚当たり300円の手数料を納入することとした。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	住居表示台帳交付手数料の歳入金額		計画値	単位 45	千円	実績値	単位 14	千円
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	手数料としたことで、真に必要としている方からの請求となったため、事務量は軽減された。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント	アクションプランとしての取り組みは完了とするが、事業や取り組みを終了するわけではない。			
計画値		無							
評価	評価者	平塚 知彦		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	従前は、地図作成業者が情報公開制度を利用して、職員の手間に見合わない低廉な手数料で、大量の申請がなされ、事務負担も大きいものがあったが、手数料を適正に設定することにより、大幅に申請が減り、事務負担の低減に効果があった。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	140500	都市部 北部整備課	責任者	君島 昭一	担当者	森川 直也		
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳入増加							
最終目標	北部地域のまちづくりパンフレットの作成費用に充当するため、民間企業の広告を掲載し、広告事業による収入を確保する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×6件+20,000円(2枠)×2件=100,000円						
平成24年度	進んでいる	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×4件+20,000円(2枠)×4件=120,000円						
平成25年度	その他	3月に予定されていた柏北部東地区事業計画変更に合わせてパンフレットの内容を修正する必要があったことから、今年度はパンフレットの作成を行わなかった。						
平成26年度	完了 (事業終了)	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×6件+20,000円(2枠)×3件=120,000円						
平成27年度								
成果指標	指標名	広告掲載料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	120	0	120			
効果額	歳入増加	計画額	100	100	100	100	100	500
		実績額	100	120	0	120		340
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	100	100	100	100	100	500
		実績額	100	120	0	120	0	340
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	140500	都市部 北部整備課	責任者	君島 昭一	担当者	森川 直也		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	完了 (事業終了)	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×6件+20,000円(2枠)×3件=120,000円						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	広告主募集				○	○		
2	広告掲載契約の締結					○	○	
3	広告掲載料収入通知書の送付					○	○	
4	パンフレット印刷					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	柏北部東地区土地区画整理事業の事業計画変更が9月25日に決定した為、パンフレットはそれ以降の作成となっている。その為、パンフレット作成時期が当初よりずれ込み、同時に広告主の募集時期にも遅れが生じており、全体的に進捗状況は遅れている。今後、パンフレット作成と同時に広告主を募集する予定である。なお、当初の取組目標が10件となっているが、今年度は12件募集する予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広告掲載料	計画値	単位 100	千円	実績値	単位 120	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	26年度の取組目標は当初、100千円の計画であったが、広告募集枠を12件に増やし且つ全枠集まった事もあり、120千円の広告料があった。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	27年度はパンフレットを作成しない為、広告募集を行わない。その為、アクションプランとしては完了となる。しかし、28年度以降はパンフレットを作成する予定の為、広告掲載料は見込まれる予定。			
計画値		有						
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	目標を上回る広告掲載料を確保したが、パンフレット作成印刷費との差があることから、28年度以降に再度作成する場合には、更なる広告掲載料の確保と作成印刷費の削減に努めることとしたい。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24020	農業委員会だより広告掲載		作成日	H26.4.1			
担当部署	250000	農業委員会事務局		責任者	廣瀬 一彦			
取組年度	H26	～	H26					
効果	歳入増加							
最終目標	広告収入により、単年度当たり3万円の歳入増加。(1枠5000円×(9月発行分2枠+3月発行分4枠))							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	完了 (事業終了)	年2回の農業委員会だよりに広告を掲載し、広告収入を得た。						
平成27年度								
成果指標	指標名	広告収入額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				30	30	30	
	実績値				20		0	
効果額	歳入増加	計画額			30	30	60	
		実績額			20		20	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	30	30	60
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)					農業関係広告を優先することにより、農業振興効果が見込まれる。	同左		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24020	農業委員会だより広告掲載	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	250000	農業委員会事務局	責任者	廣瀬 一彦	担当者	徳丸 友彬		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	完了 (事業終了)	年2回の農業委員会だよりに広告を掲載し、広告収入を得た。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	第35号農業委員会だより第1回会議にて、募集要項を作成。			○				
2	7月に広告主募集、8月契約、9月農業委員会だより(第35号)発行				○			
3	第36号農業委員会だより第2回会議にて、募集要項を作成。					○		
4	1月に広告主募集、2月契約、3月農業委員会だより(第36号)発行						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	9月16日付で農業委員会だより(第35号)発行(3,300部)広告掲載済み。5,000円×2枠の歳入あり。第36号の会議にて、掲載料及び枠数の再検討を行う予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広告収入額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				30			20	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	第36号は4枠の広告枠を設ける予定だったが、記事の量、応募状況等を考慮し、上半期同様2枠のみとなったため、計画額は達成できなかった。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	次年度以降はローテーション業務に移行するため、事業を完了とする。				
	計画値	無						
評価	評価者	廣瀬 一彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	業務上、限られた職種向け(農家)の広報紙のため広告依頼者は非常に少ないが、達成に向けて各方面に掲載依頼をする。また、基本は、農家のための広報紙であるが、業務を広く周知すべく26年度から各近隣センターに配布を行い広告掲載依頼者の獲得を狙ったことは大いに評価できる。				
	方向性	完了 (目的未達成)						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館	責任者	石橋 良夫	担当者	小池 秀一	
取組年度	H23	～	H26				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	<p>・文化会館の安定的運営を図るため民間事業者等のノウハウを活用し、利用者へのサービスの向上や管理運営に関する経費の削減が期待できる指定管理者制度を、平成27年度から導入する予定です。</p> <p>・その環境整備として、使用料の改正及び耐震補強や改修工事を25・26年度の2カ年事業で実施する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		指定管理者制度導入の前提である大ホールの耐震補強と改修実施設計の平成24年度予算措置					
平成24年度		大ホールの耐震補強改修の実施設計に着手、25年度予算に小ホール改修設計費を措置。					
平成25年度	遅れている	大ホール耐震補強及び大・小ホール改修工事实施設計の完了、工事契約。指定管理者制度導入に向けた条例改正					
平成26年度	完了 (事業終了)	耐震補強及び改修工事の完了、指定管理者制度導入スケジュールに沿って候補者選定及び指定の承認を達成した。					
平成27年度							
成果指標	指標名	柏市民文化会館管理運営事業進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	5	40	60	100	
	実績値		5	35	100		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)						

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館	責任者	石橋 良夫	担当者	小池 秀一			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了 (事業終了)	耐震補強及び改修工事の完了, 指定管理者制度導入スケジュールに沿って候補者選定及び指定の承認を達成した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事			○	○	○	○		
2	指定管理料の確定			○	○				
3	指定管理者の選定及び指定の承認			○	○	○			
4	受益者負担の見直し及び条例改正				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 募集要項の配布, 現場見学会, 質問の受付・回答及び応募申請の受付を実施した。 指定管理料については平成27年度から29年度までの3年間分の債務負担行為額を9月議会に上程, 承認された。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	柏市民文化会館管理運営事業進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	一部達成	コメント		60			100	
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		<p>4受益者負担の見直し及び条例改正については耐震改修工事費の変更だけでなく文化会館連絡橋の改修工事等が生じ, 最終的な工事費が確定したのが2月末にずれ込んだことで施設の減価償却費が確定できず, 次年度以後に取り組むこととなった。</p> <p>1大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事, 2指定管理料の確定及び3指定管理者の選定及び指定の承認については達成できた。お陰で安全となった施設で最新の舞台設備や大ホールでは快適な客席で利用者をお迎えすることができるようになった。また, 指定管理者導入により市民サービスの向上と経費の縮減が期待できることとなった。</p>					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	アクションプランは完了したが, 指定管理者制度導入後の円滑な管理運営を図るためにモニタリング等を実施し指導監督に努める。受益者負担の見直しについては, 指定管理者導入効果, 耐震工事費等の原価償却など総合的に考慮し検討していきたい。				
	計画値	無							
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	大規模な施設改修を予定通り実施できたこと, また運営を指定管理者に委ねたことは評価できる。引き続き料金の見直しを検討してもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31016	指定管理者制度の導入	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	吉川 正昭	担当者	渡来 賢一	
取組年度	H26	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	旧吉田家住宅歴史公園において、国重要文化財の更なる有効活用を推進し市民サービスの向上を目指すため、指定管理者制度により民間事業者等のノウハウを導入する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度	完了 (事業終了)	議案上程(条例改正, 債務負担行為, 指定管理者選定), 募集要項配布, 応募申請受付等を実施した					
平成27年度							
成果指標	指標名	来園者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値				12,000	14,000	14,000
	実績値				11,700		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)						指定管理者による来園者へのサービスの向上や地域の活性化が見込まれる。	

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31016	指定管理者制度の導入	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	吉川 正昭	担当者	渡来 賢一	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	完了 (事業終了)	議案上程(条例改正, 債務負担行為, 指定管理者選定), 募集要項配布, 応募申請受付等を実施した					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	議案上程(施設追加, 入場料等)				○		
2	HP, 広報かしわによる募集				○		
3	施設説明会開催					○	
4	応募申請受付					○	
5	指定管理者選定委員会開催						○
6	指定管理者の指定						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・8月19日に旧吉田家住宅歴史公園の指定管理者導入検討委員会が開催された。 ・柏市都市公園条例について, 指定管理者による管理, 有料公園施設の追加等を9月議会において承認された。 ・10月には募集要項等を配付し, 11月に応募申請受付を実施予定。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	来園者数	計画値	単位 人 12,000	実績値	単位 人 11,700	
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・応募希望団体から施設見学会の申込があり, 10月28日に施設見学会を実施。 ・1月19日に旧吉田家住宅歴史公園の指定管理者選定委員会が開催され, 指定管理者候補者を決定した。 ・3月議会に旧吉田家住宅歴史公園の指定管理者を指定する議案を提出。 			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月1日より旧吉田家住宅歴史公園を指定管理者による管理運営を開始した。 		
計画値		無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	制度の導入が出来たので, 今後は適切な運用を行うこと。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	071100	こども部 こども福祉課		責任者	高橋秀明	担当者	山崎美穂	
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減							
最終目標	ひとり親家庭等医療費等助成事業については、市の最終方針を受け、県基準にあわせた所得制限額と自己負担額の見直しを行う。 ただし、児童の医療費の自己負担額については、子ども医療費の拡充状況を踏まえて、自己負担額を検討することとし、当面の間は、現行どおりとする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		所得制限及び自己負担額に関する規則改正を行い、24年4月1日公布(予定)、24年8月からの施行に向けて準備を行っている。						
平成24年度	計画どおり	受給者への周知、規則の改正、システムの整備等を行い、24年8月以降の制度に対応できる環境を整えた。						
平成25年度	計画どおり	子ども医療費との兼ね合いも考え、継続して、制度の見直しが必要であるかを検討した。						
平成26年度	完了 (事業終了)	見直しの必要性について協議・検討し、方針を決定した。						
平成27年度								
成果指標	指標名	支給金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	83,199	74,085	76,360	72,889		0	
	実績値	78,672	75,349	56,348	53,371		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,393	8,592	12,912		29,897
		実績額		7,129	28,604	32,430		68,163
	計	計画額	0	8,393	8,592	12,912	0	29,897
		実績額	0	7,129	28,604	32,430	0	68,163
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請数の減少、 時間外勤務の削減							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	高橋秀明	担当者	山崎美穂		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	完了 (事業終了)	見直しの必要性について協議・検討し、方針を決定した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	児童の医療費の自己負担のあり方については、ひとり親家庭自立促進計画の改訂状況や、子どもの貧困対策の推進に関する法律に係る国・県の動向も加味しながら慎重に検討していく。			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	児童の医療費の自己負担については、(1)ひとり親家庭を取り巻く経済事情が依然として憂慮されるべき状況にあること (2)子ども医療費助成の対象が中学3年生まで拡大となったものの、本制度の児童自己負担を県基準に合わせて1レセプト1,000円とした場合、結果として負担が増える(中3まで:受給券使用による自己負担分、中学卒業後~年齢到達まで:受給券無し)こと (3)周辺他市において、子ども医療費助成対象拡大に伴うひとり親医療費の自己負担額の改定が実施された例が無いこと等の理由により、見送ることとした。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	支給金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					72,889			53,371
	達成状況【成果】	達成	コメント	子ども医療費の対象年齢拡大に伴う、本制度における児童自己負担分の取扱いの見直しについては、上記上半期のコメントのとおり実施しないこととした。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		今後の制度見直しについては、国・県や周辺他市等の動向やひとり親家庭等を取り巻く経済状況等を踏まえながら対応する。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	制度の持続性を確保するため、所得制限を県と同基準とし、また申請者本人分の医療費について県基準と同様の自己負担を設けたことにより、市単独の負担の軽減を図ることができた。しかしながら、子どもの貧困対策に係る施策が国として推進されている状況において、さらなる経済的支援の縮小は望ましいとは言えない。したがって、自己負担の拡大については、ひとり親家庭の貧困率等の改善状況を見ながら慎重に検討されたい。				
	方向性	完了(目的達成)						